

中山間地域等直接支払交付金実施要領（抜粋）

平成12年4月1日付け12構改B第38号農林水産事務次官依命通知
最終改正 平成29年3月31日付け28農振第2317号

第13 交付金交付の評価

- 1 交付金の評価は、中間年評価及び最終評価とする。
- 2 市町村長は集落等の取組状況の評価し、その結果を都道府県知事に報告することとする。
- 3 都道府県知事は市町村長からの報告内容を、中立的な第三者機関において検討し、評価するとともに、その結果を地方農政局長（北海道にあっては直接、沖縄県にあっては沖縄総合事務局長）を經由して農村振興局長に報告することとする。
- 4 農村振興局長は都道府県知事の報告を受け、中立的な第三者機関において交付金に係る効果等を検討し、評価するとともに、中山間地域農業をめぐる諸情勢の変化、協定による目標達成に向けての取組を反映した農用地の維持・管理の全体的な実施状況等を踏まえ、5年後に制度全体の見直しを行う。ただし、必要があれば、3年後に所要の見直しを行う。

中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用（抜粋）

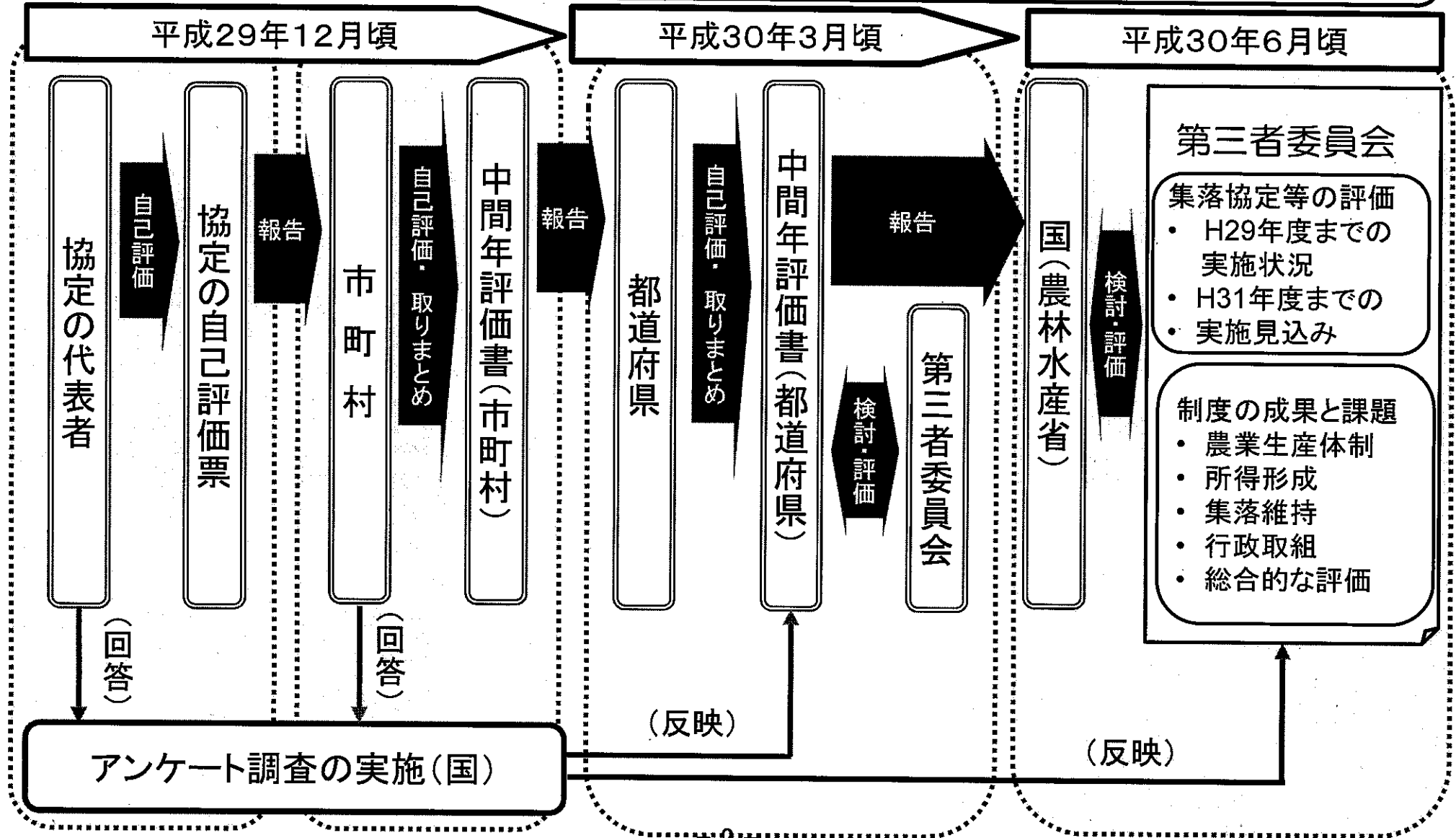
平成12年4月1日付け12構改B第74号農林水産省構造改善局長通知
最終改正 平成29年3月31日付け28農振第2318号

第17 交付金交付の評価

- 1 実施要領第13の1の「交付金の評価」は、以下のとおり実施する。
 - (1) 中間年評価は、平成30年6月末までに実施する。
 - (2) 最終評価は、平成31年8月末までに実施する。
- 2 評価は、集落協定で規定した農業生産活動等として取り組むべき事項、集落マスタープランに定めた取り組むべき事項等の達成状況及び自律的かつ継続的な農業生産活動等の進捗状況等について行う。
- 3 市町村は、中間年評価において、集落協定又は個別協定で規定した取組が不十分（自然災害等による不可抗力の場合を除く。）な集落に対しては、取組の改善に向けた適切な指導・助言を行うものとし、改善が見込めない協定にあっては、第9の1の(3)、(4)、(5)及び(6)の措置を講ずるものとする。

中山間地域等直接支払制度中間年評価の流れ

中間年評価は、市町村段階、都道府県段階並びに全国段階において、① 集落協定等で定めた農業生産活動等として取組むべき事項の実施状況等、② 耕作放棄の抑制、集落の維持等 ③行政の取組等の成果と課題を明らかにし、協定への支援、制度全体の見直しなどに活用することを目的。



中山間地域等直接支払制度の中間年評価の実施内容



制度の改善・見直し及び最終評価の円滑な実施

中山間地域等直接支払制度(第4期対策)に係る中間年評価実施スケジュール

項目	28年度		29年度																		30年度			備考							
	3月		4月			5月			6~7月	8月			9月			10月			11月			12月			第4四半期			第1四半期			
	中	下	上	中	下	上	中	下		上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中		下	1	2	3	4	5	6
中山間地域等直接支払制度に関する第三者委員会(国)	4回会合 3.27																								5回会合			6回会合			
中山間直払(4期対策)中間年評価																															
実施依頼(通知)等			依頼文書 発出																												
協定の自己評価、市町村評価、都道府県評価																															
アンケート調査(協定、市町村)																															
推進活動等に関する評価(市町村・都道府県)																															
中間年評価書(市町村・都道府県)																															
平成29年度実施状況の取りまとめ																															

注) 集落、市町村、都道府県段階の実施期間はイメージ